

この頁より合計6ページにご回答の上、2頁で解説のウェブ回答、FAX等にて  
7月10日までにご返送下さい。

2019年参议院議員選挙に際して  
LGBT（性的指向・性自認）をめぐる課題に関する  
各立候補者の政策と考え方に関する調査<調査票>

2019年6月  
LGBT法連合会

立候補（予定）者のお名前（西田一美）

所属政党（無所属）

（奈良）選挙区 ・ 比例区

連絡用お電話番号：

0742-61-0013

問1 貴殿が今回の参议院議員選挙に立候補される際の「個人の選挙公約」に、何らかの  
LGBT支援・権利確保政策は既に含まれていますか？将来はいかがでしょうか？（単  
独回答）

- 1. LGBTの課題として、既に含まれている
  - ② 様々な少数者の支援・権利確保を謳う中に含まれている
  - 3. 将来入る可能性はある
  - 4. 将来入る可能性はない
- その他（具体的に： \_\_\_\_\_）

問2 個人としての、LGBT当事者への接し方について、お伺いします。ご家族や友人からLGBTであることを、もし告白(カミングアウト)されたら、あなたはどうか思いますか?(複数回答可)

- ①. その人を尊重し応援したいと思う
2. 距離をおきたいと思う
3. 差別や偏見で苦勞するだろうから、異性愛者としてや、戸籍上の性別のままで生きるように諭す
4. 答えられない/分からない
5. その他(具体的に: )

問3 LGBT支援政策の下記の①～⑦の課題各々に関して、法制度や行政がどのように対応すべきか、ご自身のお考えを選択肢1-5から選び、ご記入下さい。

① 性的指向・性自認と、LGBT当事者の直面する困難について、広く社会に教育・啓発を行う。

- ①. 法律で義務化し、全国的に普遍的な制度とすべきである。
2. 法律にて具体策は規定せず、行政(省庁・自治体)の裁量に委ねるべきである
3. 現場の裁量に委ねるべきである。
4. わからない
5. その他/1-4から選択肢を選んだ上での補足、等(自由回答)

② 学校教育において、多様な性を学習する事を通じて、LGBTへのいじめ・差別を防止する。

- ①. 法律で義務化し、全国的に普遍的な制度とすべきである。
2. 法律にて具体策は規定せず、行政(省庁・自治体)の裁量に委ねるべきである
3. 現場の裁量に委ねるべきである。
4. わからない
5. その他/1-4から選択肢を選んだ上での補足、等(自由回答)

③ 国・自治体の各レベルで、LGBT（性的指向・性自認に係る）の困難解消に向けた基本計画を策定し、実施する。

- ① 法律で義務化し、全国的に普遍的な制度とすべきである。
2. 法律にて具体策は規定せず、行政（省庁・自治体）の裁量に委ねるべきである
3. 現場の裁量に委ねるべきである。
4. わからない
5. その他／1-4から選択肢を選んだ上での補足、等（自由回答）

④ 学校における、LGBT へのいじめ・ハラスメントの防止体制を確立する。

- ① 法律で義務化し、全国的に普遍的な制度とすべきである。
2. 法律にて具体策は規定せず、行政（省庁・自治体）の裁量に委ねるべきである
3. 現場の裁量に委ねるべきである。
4. わからない
5. その他／1-4から選択肢を選んだ上での補足、等（自由回答）

⑤ 困難を抱く LGBT に対する、相談・支援の仕組みを、学校・職場等に整備する

- ① 法律で義務化し、全国的に普遍的な制度とすべきである。
2. 法律にて具体策は規定せず、行政（省庁・自治体）の裁量に委ねるべきである
3. 現場の裁量に委ねるべきである。
4. わからない
5. その他／1-4から選択肢を選んだ上での補足、等（自由回答）

⑥ LGBT に対する（性的指向・性自認に係る）、差別や不利益取扱い防止・禁止する法律やルールを制定する。

- ① 法律で義務化し、全国的に普遍的な制度とすべきである。
2. 法律にて具体策は規定せず、行政（省庁・自治体）の裁量に委ねるべきである
3. 現場の裁量に委ねるべきである。
4. わからない
5. その他／1-4から選択肢を選んだ上での補足、等（自由回答）

⑦施設・職場・学校等にて、LGBTに配慮した、サービスや施設面の対応を推進する。

- ① 法律で義務化し、全国的に普遍的な制度とすべきである。
2. 法律にて具体策は規定せず、行政（省庁・自治体）の裁量に委ねるべきである
3. 現場の裁量に委ねるべきである。
4. わからない
5. その他/1-4から選択肢を選んだ上での補足、等（自由回答）

問4 世界では、現在27の国と地域で同性婚が制度化され、他の多くの国・地域でも同性間に適用できるパートナーシップ制度が広まっています。同性どうしの二人の場合、現行の日本の婚姻制度に当てはまらないため困難に陥る例が多く、異性間と同様・同等に、法的認知・サポートを受けられるようにする法制化を望む声が高まっています。どのような対応が望ましいとお考えですか？（複数回答可）

- ① 同性間でも男女と同じ婚姻制度を適用できるようにすべきだ
2. 現在の婚姻に加えて、別途同性間だけのためのパートナーシップ制度を設けるべきだ
3. 現在の婚姻に加えて、(事実婚など異性間でも、)同性間でも利用できるパートナーシップ制度を設けるべきだ
4. 各自治体が、条例や首長のリーダーシップにて、同性間の関係を認知する宣誓・証明等を行う仕組みを広げていくべきだ（渋谷区、世田谷区、伊賀市、宝塚市、那覇市、札幌市等の例にならい）
5. こうした制度は異性間のものであるべきで、特に必要ない
6. 答えられない/分からない
7. その他（具体的に： )

問5 貴殿が当選した際には、様々な困難に直面するLGBT当事者を支援する為、ひとりの国会議員としてどのような事をされたいとお考えでしょうか？ ご自由にお書き下さい。これまでのご経験や実績を踏まえてお書きいただいても結構です。

(自由記述)

私は、ひとりひとりが個人として尊重され、互いが互いを認め合い、寄り添って支えあう「寛容・包摂・寄り添い」の社会を実現したいと考え、国会議員を志しました。特に、貧困に苦しむ子どもやシングルマザー、非正規労働者といった社会的な弱者を支援したいという思いを強く持っています。

現在の政府与党の姿勢は、あまりにも弱者・少数者に対する配慮に欠けています。ひとりひとりが個人として尊重され、幸福を追求する権利があるにもかかわらず、強者・多数者の視点から、偏見に基づいた差別的発言も横行しています。LGBTには生産性が無いと切って捨てた与党議員の発言は、その典型です。LGBT問題は、結局は少数者に対する偏見と差別が根底にあると思います。

LGBTを含め、全ての少数者に対する偏見を除き、差別を解消させていかなければなりません。常に強者の立場から経済成長や社会規範を語っているのは、LGBT問題の本質は見えてこないと思います。政治には、少数者の目線に立って真摯に話を聞き、政策を実行していくことが求められています。私自身も、役場に勤めていた時に、DVの相談窓口の設置に取り組んだ経験があります。少数者が悩みを相談でき、社会が支援できる制度を作らなければなりません。

LGBTを含む少数者への配慮を単なる行政の裁量としていては変わることは難しいと思います。ひとりひとりが個人として尊重され、生き方を選んでいくためには、婚姻制度との関連では、同性婚や夫婦別姓選択制度を設けることが必要だと考えています。そして、LGBTへの差別を解消することを目的とする基本法を整備することによって、社会にあらためて広く問題提起し、教育や行政による活動を通じて、LGBTへの偏見と差別を完全に無くしていくことが必要だと考えています。

\* 質問は以上です。記入漏れがないか念のためご確認の上、7月10日までにご返送下さい。ご多忙の中、ご協力いただき誠にありがとうございました。